経税部だより

タックスヘイブン「無国籍」の巨大な富

税理士　林　明

80年代以降の新自由主義経済のもと経済はグローバル化し、資本は自由に国境を越えて利益の最大化をめざす。一方で国の財政は主権の及ぶ範囲でしか運営できない。グローバル化した経済を国内法で規制するには限度がある。そこに目をつけた多国籍化した大企業や大富豪とよばれる人たちは世界各地に資本を移転させ、タックスヘイブンを利用した大規模な租税回避を行っている。そのことによって各国は税収の浸食をうけ、その埋め合わせのために一般国民への課税を強めている。

G20などでもリーマンショック以後の世界各国の財政危機が表面化するなか、タックスヘイブンへの規制強化の声が強まってきた。

今回タックスヘイブンについてまとめてみた。

タックスヘイブンとは

タックスヘイブンとは一般的には「税金がない、もしくはほとんどない国や地域」をいう。ヘイブンとは、もともと「避難港」という意味の英語である。税金から逃れたいと思う人がそこへ行けば税金から「避難」できるということだ。税金以外にもう一つタックスヘイブンの重要なことは、固い秘密保持の制度があるということである。そこから別名「守秘法域」とも呼ばれている。

OECDの基準によれば、世界各地にはおよそ60のタックスヘイブンと呼んでよい国・地域があるといわれるが、大きく三つのグループに大別される。

一つはイギリスのシティを中心とするグループ。シティとはロンドンの一角にある金融センターのことで独自の自治権をもち「国家のなかの国家」とよばれ、タックスヘイブンのセンターとして機能している。このグループにはマン島などの王室属領、ケイマン諸島などのイギリス海外領土、香港、シンガポールなどの独立国が含まれる。

「世界中の飛び地が怪しい資金の受け皿になり、最終的にはロンドンのシティに還流されます。第二次大戦後に植民地が次々独立して大英帝国は解体しましたが、実はこっそり再編されて、それに代わる秘密のオフショア（タックスヘイブン）金融帝国が誕生していました。これがポスト植民地時代の英国が金融立国で栄えた理由です。」（「デモクラシイーナウ」2011年4月15日）

二つめはニューヨークウォール街を中心とするグループである。このグループにはデラウェア、フロリダなどの各州、米領ヴァージン諸島、マーシャル諸島などが含まれる。

「米デラウェア州北部ウィルミントンのノース・オレンジ・ストリート1209番地。ここに建つ一見、何の変哲もないビルはなんと、世界中の計28万5000もの企業の〝本社〟となっている。こうした企業がデラウェア州に集まっているのには訳がある。それはずばり、「節税」だ。同州では商標や著作権、リース、版権などの収益に掛かる税金はゼロ。そのうえ、会社を簡単に立ち上げられる。そこで税金対策の一環として、多くの企業がデラウェアに本社を登記、あるいは関連会社を立ち上げ、著作物から生じる収益をそちらへ移しているのだ。この仕組みは「デラウェアの抜け穴」として知られ、同州で登記した企業はこの10年で推定95億ドル（約7600億円）もの節税に成功している。」（「ニューヨークタイムズ」2012年9月）

三つめはスイス、オランダ、ルクセンブルグなどのヨーロッパの古くからのグループである。これらの諸国の最大の特徴は秘密保護法制である。古くはスイスの金融機関がナチスドイツの金庫だったことが知られているが、最近でも「2000年3月韓国の諜報機関が、北朝鮮の指導者金正日氏は約40億ドルの資金をヨーロッパ（ルクセンブルグ）に隠匿していると示唆した。」という番組がある。

これら三つのグループが複雑に絡み合い、結果として世界のどの国からも規制をうけない、いわば「無国籍化」した巨大な財産が蓄積されているのである。

租税回避の巨大な規模

タックスヘイブンの巨大さについて、以下のような報道が参考になる。

米CNNは2012年、「世界の資産家が租税回避地（タックスヘイブン）に隠した金融資産の総額は2010年末の時点で推定21兆～32兆ドル（約1650兆～2500兆円）に達し、米国と日本の国内総生産（GDP）を合わせた規模以上になるとみられる」と報じている。また財務省からは、日本から英領ケイマン諸島に流入した資金が2011年には15兆3603億円に達した、という発表がなされた。

タックスヘイブンの正式な統計数字が発表されるわけではないので、測できる範囲の数字ということを念頭に置く要があるが、かなりの模であることは確かだ。

さらに巨大な規模を定できるものとして、ほど紹介したイギリスシティだが、シティで金融取引によりシティ稼ぎはイギリスのGDPの20%ないし30%（金にするとおよそ50兆円ら60兆円）を占めるとわれている。イギリスEUで進行している金取引税に猛烈に反対しているというのも頷ける。

タックスヘイブンの問題点について3点指摘したい。

①格差の拡大と大衆増税

高度の租税回避の仕組みを利用できるのは、多国籍企業や超富裕層に限られるので中小企業、一般国民との富の格差が拡大する。しかも、本来高い税収の期待できるところから税金がとれないことから税収に大きな穴が開き、国家財政の危機を招くこととなる。その結果、一般国民への増税政策が常に遡上に上がってくる。

②途上国の税収を奪う

米国の民間研究機関グローバル・ファイナンシャル・イングリティによると、主には鉱物資源の取引の操作、さらには犯罪、贈収賄、脱税などによって、1970年から2008年までの間に、アフリカから控えめでも8540億ドル、実際には1兆ドルを超えるといわれる資金が流出したと言われている。

「（ヨーロッパやアメリカのタックスヘイブンにある）銀行はまずこれらの国に生産的に使える額よりはるかに多額の資金を貸し付け、それから現地のエリートたちに富を略奪し、隠匿し、洗浄し、こつそりオフショア（タックスヘイブン）へ持ち出す方法を教えた。その後銀行がこれらの国に返済するように圧力をかけるのを、IMFは融資を実行しないという脅しをかけて手助けをした」「自国の債務を一般国民は、貧困、戦争、腐敗した強欲なエリートたちによって日常的に加えられる肉体的・経済的暴力といった形で負担している」（ニコラス・ジャクソン『タックスヘイブンの闇』より）

③マネーロンダリング

マネーロンダリングとは、犯罪などで上げた違法な収益を出所が追及されないように説明のつくマネーに見せかけて表に出す行為のことである。

HSBC（香港上海銀行）が2012年アメリカ上院の特別委員会で、麻薬取引からむマネーロンダリング疑惑で追及を受けるという事件があった。また日本でも五菱会という山口組系の団体がヤミ金融で稼いだ収益50億円をスイスの銀行に隠していたことが判明し差し押さえられたという事件もあった。

これら事件が後を絶たないのは、タックスヘイブンの秘密主義に根源がある。

タックスヘイブンにどう立ち向かうか

昨年イギリス議会で、スターバックス、グーグル、アマゾンがタックスヘイブンを利用して不当に税を回避している事実が暴露され、市民の怒りが爆発した。この背景にはイギリス、アメリカで活動する市民団体の運動があった。

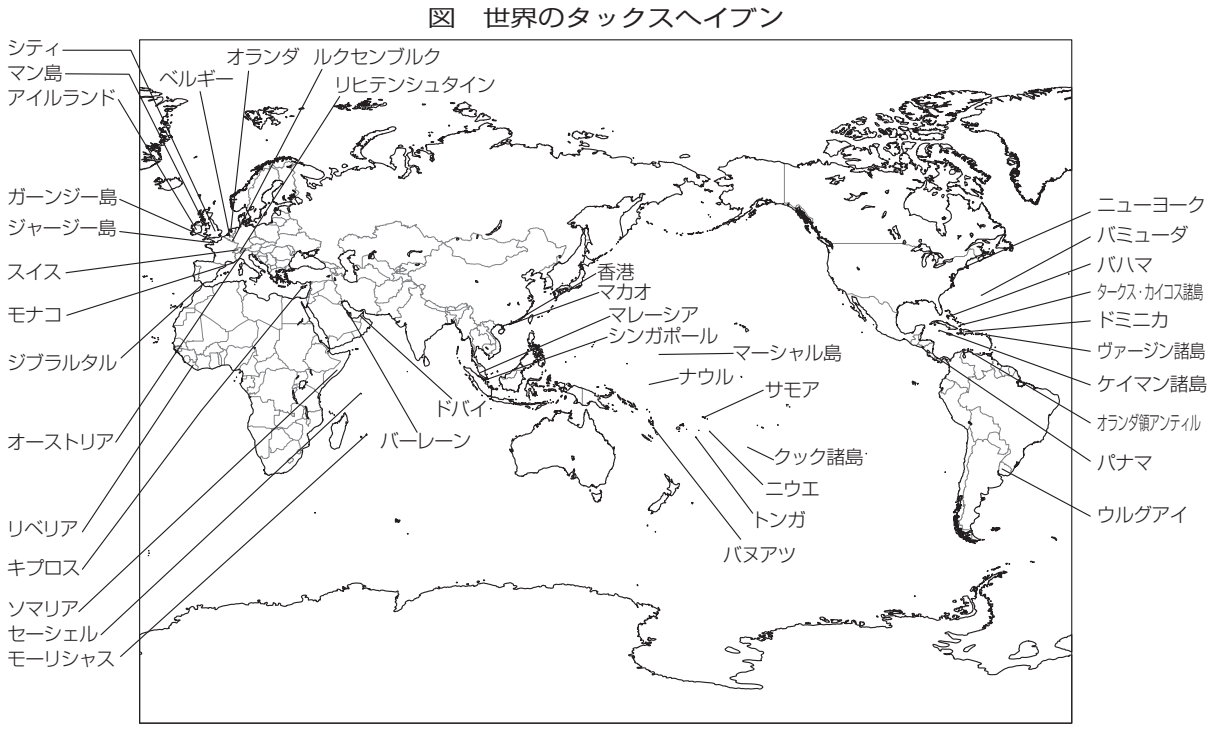
イギリス・ランカスター大学のソル教授は同じく昨年12月に「ユニタリー・タックス」なるものを提案した。これは多国籍企業の世界に分散する子会社を独立したバラバラの会社とみなさず、一つの会社とみなして課税しようとするものである。

EUにおいても同様な発想のもと多国籍企業への課税について「共通統合法人課税ベース」の導入が検討されている。

また、同じくEUでは金融取引税の導入が進行中である。これは金融取引に低率の税を課すもので、浸食された税収を幾分でも国家に取り戻そうというもの。世界の市民のたたかいは各国政府やG20を動かしOECDも思い切った改革の必要性を主張しはじめた。しかし他方、多国籍企業をはじめタックスヘイブの恩恵にあずかる勢力は改革を流産させようと必死である。

深刻な租税国家の危機にたいして租税民主主義のあたらしい対抗軸構築の必要性はますます高まっているといえよう。

図　世界のタックスヘイブン



（出所）合田寛「現代の租税国家の危機とタックスヘイブン」（『経済』2013年８月号97ページより）